



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社電通グループ
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 五十嵐 博
 (役職名) デピュティ・グローバル・チーフ・ (氏名) 小嶋 純平
 問合せ先責任者 コミュニケーションズ・オフィサー

上場取引所 東

TEL 03-6217-6601

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月14日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティ ング・マージン		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,304,552	4.7	1,144,819	2.3	163,515	△20.0	14.5	45,312	△61.5	33,103	△67.2	
2022年12月期	1,246,401	14.8	1,119,519	14.6	204,307	16.9	18.4	117,617	△51.4	100,908	△51.7	

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%		
2023年12月期	△5,468	—	89,839	△31.3	△10,714	—	13,368	△86.2	△1.2	0.9		
2022年12月期	65,925	△42.6	130,835	23.2	59,847	△44.8	96,823	△38.2	6.9	2.7		

	基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	339.79	△40.52	△40.52
2022年12月期	488.24	223.33	221.96

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 3,654百万円 2022年12月期 3,418百万円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,634,401	912,755	841,651	23.2	3,182.97
2022年12月期	3,741,427	955,327	880,267	23.5	3,329.62

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	75,267	△146,297	△153,681	390,678
2022年12月期	80,896	△24,346	△188,192	603,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	70.25	—	85.00	155.25	41,173	69.5	4.8
2023年12月期	—	78.50	—	61.00	139.50	36,887	—	4.3
2024年12月期(予想)	—	69.75	—	69.75	139.50		59.8	

上記の22年12月期の配当金総額(合計)には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金 112百万円が含まれておりません。

上記の23年12月期の配当金総額(合計)には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金 131百万円が含まれておりません。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
通 期	1,356,700	4.0	1,189,300	3.9	180,000	10.1	15.1	135,400	198.8

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	71,400	—	101,000	12.4	61,700	—	381.96	233.34

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期	270,165,354 株	2022年12月期	270,165,354 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	5,741,899 株	2022年12月期	5,790,279 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	264,401,772 株	2022年12月期	267,974,816 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業全体の概況

2023年の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め、米国の一部金融機関の破綻による金融不安など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当期（2023年1月1日～12月31日）における当社グループの業績は、売上総利益は前期比2.3%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は△4.9%でした。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、人員増等による人件費の増加などにより販管費が増加したため、調整後営業利益は同20.0%減、オペレーティング・マージンは同390bps減、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は同31.3%減、減損損失の計上などにより、営業利益は同61.5%減、親会社の所有者に帰属する当期損失は107億14百万円（前期は当期利益598億47百万円）となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社の所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当期の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前期	当期	前期比増減
収益	1,246,401	1,304,552	4.7%
売上総利益	1,119,519	1,144,819	2.3%
営業利益	117,617	45,312	△61.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△は損失）	59,847	△10,714	—

※ 従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当期において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前期については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。遡及修正の内容については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)(連結損益計算書)」を参照ください。

当期の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前期	当期	前期比増減
調整後営業利益	204,307	163,515	△20.0%
オペレーティング・マージン	18.4%	14.5%	△390bps
親会社の所有者に帰属する 調整後当期利益	130,835	89,839	△31.3%

※ 2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当期の調整後営業利益には含めておりません。これに伴い、前期については、前期に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. 日本

広告市況は軟調に推移しましたが、CT&T (カスタマー・トランスフォーメーション&テクノロジー) 領域は好調を維持し、売上総利益のオーガニック成長率は1.6%、売上総利益は4,489億98百万円 (前期比1.8%増) となりました。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、人員増等による人件費の増加などにより、調整後営業利益は1,034億40百万円 (同2.1%減)、オペレーティング・マージンは23.0% (前期は23.9%) となりました。

b. Americas (米州)

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△7.2%となりました。主要マーケット別にみると、カナダ、ラテンアメリカなどは堅調でしたが、米国などは厳しい状況となっています。為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、Americasの売上総利益は、3,220億78百万円 (前期比1.6%増)、調整後営業利益は730億30百万円 (同7.1%増)、オペレーティング・マージンは22.7% (前期は21.5%) と、いずれも前期を上回りました。

c. EMEA (ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ)

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、DACH区域での一時的要因の影響等により、△10.9%となりました。主要マーケット別にみると、スペイン、オランダなどは堅調でしたが、イギリス、スイス、ドイツ、フランスなどは厳しい状況となっています。為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、EMEAの売上総利益は、2,375億23百万円 (前期比2.0%増) でしたが、DACH区域での一時的財務影響、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は242億38百万円 (同53.3%減)、オペレーティング・マージンは10.2% (前期は22.3%) となりました。

d. APAC (日本を除くアジア太平洋)

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△8.2%となりました。主要マーケット別にみると、台湾などは堅調でしたが、中国、オーストラリア、インドなどは厳しい状況となっています。為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、APACの売上総利益は、1,132億35百万円 (前期比0.8%増) でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、人員削減費用の計上などにより、調整後営業利益は79億57百万円 (同64.3%減)、オペレーティング・マージンは7.0% (前期は19.8%) となりました。

② 次期の業績見通し

2024年の世界の広告費については、複数の大型スポーツイベントや、多くの国で実施が予定される国政選挙などにより、クライアントにとって、多くの広告機会が創出されることが予想されるため、4.6%の成長と予測しております。

こうした環境下、2024年度通期連結業績予想は表記「3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)」に記載の通りであります。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当社グループは2021年2月に発表した中期経営計画期間において、経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のデジタル化の進展などがもたらす社会の変化と事業機会を積極的に捉え、広く社会課題の解決に資するとともに、さらなる企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。これらの活動を通して得られる利益の適切な配分と本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めることとし、2021年度以降の配当方針としては、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を2024年度までに35%となるよう漸進的に高めてまいり所存であります。

この方針に基づき、当期の基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向は35%を目標とし、連結業績動向等を勘案した結果、当期の1株当たり期末配当金は、61.0円といたします。中間配当金1株当たり78.5円を加えた年間配当金は1株当たり139.5円となります。次期1株当たり配当金につきましては、中間配当金69.75円、期末配当金69.75円を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主に「のれん」が増加したものの、「現金及び現金同等物」が減少したことなどにより、資産合計で1,070億25百万円の減少となりました。一方、負債については、主に「社債及び借入金」が減少したことなどにより、負債合計で644億53百万円の減少となりました。また、資本については、主に配当金の支払いなどにより「利益剰余金」が減少したことなどから、資本合計は425億72百万円の減少となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,906億78百万円（前期末6,037億40百万円）となりました。主に財務活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ2,130億61百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ56億28百万円減少し、752億67百万円となりました。主に税引前利益が減少したことや、運転資本が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,219億50百万円増加し、1,462億97百万円となりました。主に子会社の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ345億11百万円減少し、1,536億81百万円となりました。主に長期借入金の返済による支出が増加した一方で、短期借入金の純増減額の増加、長期借入れによる収入の増加、自己株式取得による支出の減少などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期
親会社所有者帰属持分比率	23.5%	23.2%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	29.2%	26.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	2.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債にはリース債務を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社（現電通インターナショナル社）を買収し、現在、世界的規模で事業を展開するグローバル企業として、事業を展開しております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2015年3月期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	603,740	390,678
営業債権及びその他の債権	1,531,957	1,524,289
棚卸資産	3,670	6,396
未収法人所得税等	46,964	52,194
その他の金融資産	18,731	23,135
その他の流動資産	55,226	62,482
小計	2,260,291	2,059,176
売却目的で保有する非流動資産	57,205	80,380
流動資産合計	2,317,496	2,139,557
非流動資産		
有形固定資産	26,577	29,430
のれん	749,755	831,121
無形資産	211,247	238,733
使用权資産	143,379	139,252
持分法で会計処理されている投資	47,515	51,227
その他の金融資産	168,386	133,766
その他の非流動資産	20,241	22,126
繰延税金資産	56,827	49,185
非流動資産合計	1,423,931	1,494,844
資産合計	3,741,427	3,634,401

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,532,591	1,527,612
社債及び借入金	95,790	39,213
その他の金融負債	92,237	71,117
未払法人所得税等	30,894	28,088
引当金	12,700	18,072
その他の流動負債	215,740	189,278
小計	1,979,955	1,873,383
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	37,740	66,527
流動負債合計	2,017,696	1,939,910
非流動負債		
社債及び借入金	436,639	455,232
その他の金融負債	222,811	236,357
退職給付に係る負債	23,991	18,120
引当金	21,887	18,046
その他の非流動負債	7,333	5,640
繰延税金負債	55,740	48,337
非流動負債合計	768,403	781,735
負債合計	2,786,099	2,721,646
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	74,931	75,072
自己株式	△25,478	△24,964
その他の資本の構成要素	135,786	148,180
利益剰余金	620,418	568,753
親会社の所有者に帰属する持分合計	880,267	841,651
非支配持分	75,060	71,104
資本合計	955,327	912,755
負債及び資本合計	3,741,427	3,634,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
収益	1,246,401	1,304,552
原価	△126,881	△159,732
売上総利益	1,119,519	1,144,819
販売費及び一般管理費	△950,768	△1,018,730
構造改革費用	△33,941	△9,992
固定資産除売却益	16,826	100
減損損失	△35,972	△72,201
その他の収益	4,382	3,028
その他の費用	△2,429	△1,710
営業利益	117,617	45,312
持分法による投資利益	3,418	3,654
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	△5,950	—
関連会社株式売却益(△は損)	600	△194
段階取得に係る再測定による利益	5,467	142
金融損益及び税金控除前利益	121,153	48,914
金融収益	19,701	22,199
金融費用	△39,947	△38,009
税引前利益	100,908	33,103
法人所得税費用	△34,982	△38,572
当期利益又は損失(△)	65,925	△5,468
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	59,847	△10,714
非支配持分	6,077	5,245
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	223.33	△40.52
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	221.96	△40.52

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業利益	117,617	45,312
買収により生じた無形資産の償却	28,721	30,691
販売費及び一般管理費	3,701	5,780
構造改革費用	33,941	9,992
固定資産除売却益	△16,826	△100
減損損失	35,972	72,201
その他の収益	△584	△1,622
その他の費用	1,763	1,259
調整後営業利益(注)1	204,307	163,515

(注) 1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当連結会計年度の調整後営業利益には含めておりません。

これに伴い、前連結会計年度については、前連結会計年度に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益又は損失(△)	65,925	△5,468
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△40,703	13,612
確定給付型退職給付制度の再測定額	5,393	12,192
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	152	127
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	39,694	8,956
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	26,329	△16,254
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	33	202
税引後その他の包括利益	30,897	18,837
当期包括利益	96,823	13,368
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	96,248	8,219
非支配持分	575	5,148

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動
2022年1月1日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199	37,759
当期利益						
その他の包括利益				38,309	26,325	△33,627
当期包括利益	—	—	—	38,309	26,325	△33,627
自己株式の取得			△40,006			
自己株式の処分		△88	149			
自己株式の消却		△5,646	78,981			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						23,355
その他の増減		2,803				
所有者との 取引額等合計	—	△2,932	39,124	—	—	23,355
2022年12月31日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524	27,487
当期利益又は損失 (△)						
その他の包括利益				7,830	△16,255	15,167
当期包括利益	—	—	—	7,830	△16,255	15,167
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		△319	518			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						5,652
その他の増減		459				
所有者との 取引額等合計	—	140	513	—	—	5,652
2023年12月31日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268	48,306

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
その他の資本の構成要素						
	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2022年1月1日残高	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
当期利益	—	—	59,847	59,847	6,077	65,925
その他の包括利益	5,392	36,400	—	36,400	△5,502	30,897
当期包括利益	5,392	36,400	59,847	96,248	575	96,823
自己株式の取得	—	—	—	△40,006	—	△40,006
自己株式の処分	—	—	—	61	—	61
自己株式の消却	—	—	△73,334	—	—	—
配当金	—	—	△37,035	△37,035	△3,763	△40,799
非支配持分株主 との取引	—	—	13,897	13,897	14,885	28,782
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△5,392	17,962	△17,962	—	—	—
その他の増減	—	—	△733	2,069	△1,077	992
所有者との 取引額等合計	△5,392	17,962	△115,169	△61,014	10,044	△50,969
2022年12月31日残高	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
当期利益又は損失(△)	—	—	△10,714	△10,714	5,245	△5,468
その他の包括利益	12,192	18,934	—	18,934	△97	18,837
当期包括利益	12,192	18,934	△10,714	8,219	5,148	13,368
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	199	—	199
配当金	—	—	△43,229	△43,229	△4,812	△48,041
非支配持分株主 との取引	—	—	△3,556	△3,556	△4,292	△7,849
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△12,192	△6,540	6,540	—	—	—
その他の増減	—	—	△704	△245	—	△245
所有者との 取引額等合計	△12,192	△6,540	△40,949	△46,835	△9,105	△55,940
2023年12月31日残高	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	100,908	33,103
調整項目：		
減価償却費及び償却費	74,170	78,719
減損損失	35,972	72,201
受取利息及び受取配当金	△4,935	△9,187
支払利息	22,203	29,487
持分法による投資損益（△は益）	△3,418	△3,654
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	5,950	—
条件付対価・株式買取債務の再評価損益（△は益）	12,163	2,282
固定資産除売却損益（△は益）	△16,826	△100
段階取得に係る再測定による損益（△は益）	△5,467	△142
有価証券評価損益（△は益）	△11,413	987
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	306	△1,521
構造改革引当金等の増減額（△は減少）	4,448	△4,337
その他	1,173	△79
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	215,234	197,760
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	17,533	70,241
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,975	△2,188
その他の流動資産の増減額（△は増加）	14,893	△2,300
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△17,405	△83,218
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△35,515	△42,873
運転資本の増減額（△は増加）	△3,518	△60,340
小計	211,716	137,419
利息の受取額	2,210	9,858
配当金の受取額	3,246	6,032
利息の支払額	△20,511	△30,441
法人所得税の支払額	△115,764	△47,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,896	75,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出（注）	△18,526	△28,892
固定資産の売却による収入（注）	13,941	1,269
子会社の取得による収支（△は支出）	△39,173	△136,556
子会社の売却による収支（△は支出）	△1,700	12
有価証券の取得による支出	△10,477	△6,877
有価証券の売却による収入	28,572	24,071
その他	3,017	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,346	△146,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,832	12,884
長期借入れによる収入	610	221,000
長期借入金の返済による支出	△55,791	△258,824
社債の償還による支出	—	△35,000
リース債務の返済による支出	△35,748	△36,367
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△12,025	△13,144
自己株式の取得による支出	△40,006	△4
配当金の支払額	△37,035	△43,229
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,106	△4,812
その他	1,744	3,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,192	△153,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,932	11,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,710	△213,593
現金及び現金同等物の期首残高	723,541	603,740
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,091	531
現金及び現金同等物の期末残高	603,740	390,678

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・表示方法の変更)

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の改訂の適用)

当社グループは、2023年5月に公表された、IAS第12号「法人所得税」の改訂を当連結会計年度より適用しております。当該改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱G10BE（グローバル・ミニマム課税）ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に、IAS第12号が適用されることを明確化した上で、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めております。また、当該改訂は公表後直ちに遡及適用するよう定められており、当社グループは当該例外措置を当連結会計年度より遡及適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示していません。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「営業債権及びその他の債権」に含めて表示していた「未収法人所得税等」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動資産の「営業債権及びその他の債権」に表示していた1,578,922百万円は、「営業債権及びその他の債権」1,531,957百万円、「未収法人所得税等」46,964百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」に表示していた168,859百万円、「無形資産」212,345百万円は、「有形固定資産」26,577百万円、「無形資産」211,247百万円、及び、「使用権資産」143,379百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当連結会計年度において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。

この変更は、契約の更改を契機として当社グループの営業活動の貢献度が高まったことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の収益」に含まれていた収益分配金6,801百万円から「その他の費用」に含まれていた長期前払費用償却3,891百万円及びその他392百万円を控除した2,517百万円を「収益」へと組み替えております。なお、この組み替えが前連結会計年度の営業利益、税引前当期利益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、コーポレート機能の高度化・効率化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

(減損損失)

ロシア現地合弁会社の当社グループ保有持分の譲渡に係る減損損失

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年8月には現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡することについて、同社と大枠で合意し、交渉を進めてきましたが、同年11月14日、国際的な制裁措置への準拠を確認し、本譲渡に関して正式契約を締結することを当社の取締役会にて決定し、当該契約を締結しました。

当該状況に伴い、前連結会計年度において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、減損損失23,372百万円を計上しております。

APACに係るのれんの減損損失

前連結会計年度において、直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基にのれんの減損テストを行った結果、APACにおいてのれんの減損損失9,262百万円を認識しました。

当連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

(減損損失)

APACに係るのれんの減損損失

当連結会計年度において、直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基にのれんの減損テストを行った結果、APACにおいてのれんの全額及び無形資産の一部について減損損失67,804百万円を認識しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1、3	532,651	324,013	258,797	115,523	1,230,985	15,415	1,246,401
売上総利益(注) 2、3	441,258	317,156	232,774	112,330	1,103,520	15,999	1,119,519
セグメント利益（調整後営業利益）(注) 4	105,665	68,172	51,947	22,265	248,050	△43,743	204,307
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△28,721
販売費及び一般管理費(注) 9	—	—	—	—	—	—	△3,701
構造改革費用(注) 6	—	—	—	—	—	—	△33,941
固定資産除売却益(注) 7	—	—	—	—	—	—	16,826
減損損失(注) 8	—	—	—	—	—	—	△35,972
その他の収益	—	—	—	—	—	—	584
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△1,763
営業利益	—	—	—	—	—	—	117,617
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,418
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	△5,950
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	600
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	—	—	5,467
金融収益	—	—	—	—	—	—	19,701
金融費用	—	—	—	—	—	—	△39,947
税引前利益	—	—	—	—	—	—	100,908
セグメント資産(注) 5	1,231,654	1,253,556	799,239	417,074	3,701,524	39,902	3,741,427
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費（買収により生じた無形資産の償却を除く）	23,831	6,502	6,788	5,040	42,162	3,286	45,448
持分法で会計処理されている投資	47,302	—	—	167	47,469	45	47,515
資本的支出	11,386	1,405	2,201	2,209	17,202	1,324	18,526

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1、3	548,802	350,583	266,377	116,129	1,281,893	22,658	1,304,552
売上総利益(注) 2、3	448,998	322,078	237,523	113,235	1,121,835	22,983	1,144,819
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4	103,440	73,030	24,238	7,957	208,666	△45,151	163,515
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△30,691
販売費及び一般管理費(注) 9	—	—	—	—	—	—	△5,780
構造改革費用(注) 6	—	—	—	—	—	—	△9,992
固定資産除売却益(注) 7	—	—	—	—	—	—	100
減損損失(注) 8	—	—	—	—	—	—	△72,201
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,622
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△1,259
営業利益	—	—	—	—	—	—	45,312
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,654
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△194
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	—	—	142
金融収益	—	—	—	—	—	—	22,199
金融費用	—	—	—	—	—	—	△38,009
税引前利益	—	—	—	—	—	—	33,103
セグメント資産(注) 5	1,193,325	1,340,332	846,794	373,022	3,753,474	△119,072	3,634,401
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	29,394	2,902	7,120	5,694	45,111	2,916	48,028
持分法で会計処理されている投資	50,922	—	—	254	51,177	49	51,227
資本的支出	19,245	1,635	3,258	3,275	27,414	1,478	28,892

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前連結会計年度においては、ロシア事業の収益は7,805百万円、全社機能に関する収益は8,808百万円であり、当連結会計年度においては、ロシア事業の収益は15,249百万円、全社機能に関する収益は8,324百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前連結会計年度においては、ロシア事業の売上総利益は7,805百万円、全社機能に関する売上総利益は8,808百万円であり、当連結会計年度においては、ロシア事業の売上総利益は15,249百万円、全社機能に関する売上総利益は8,324百万円であります。
3. 「日本」において、従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当連結会計年度において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前連結会計年度の「収益」及び「売上総利益」は、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。
4. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。また、前連結会計年度については、前連結会計年度にセグメント利益(調整後営業利益)に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。
5. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

6. 構造改革費用のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度においては「日本」6,870百万円、「Americas」20,285百万円、「EMEA」3,144百万円、「APAC」3,063百万円、「消去/全社」576百万円、当連結会計年度においては「日本」1,806百万円、「Americas」2,852百万円、「EMEA」1,634百万円、「APAC」1,501百万円、「消去/全社」2,197百万円であります。
7. 前連結会計年度及び当連結会計年度の固定資産除売却益は、すべて「日本」によるものであります。
8. 減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度においては「日本」1,155百万円、「Americas」2,177百万円、「EMEA」4百万円、「APAC」9,262百万円、「消去/全社」23,372百万円であります。「消去/全社」は、ロシア事業によるものであります。当連結会計年度においては「日本」2,189百万円、「Americas」2,114百万円、「EMEA」92百万円、「APAC」67,804百万円、「消去/全社」は該当ありません。
9. 販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売費及び一般管理費		
特別退職金	4	2,618
M&A関連コスト	980	2,644
株式報酬費用(注)1	64	569
その他	2,651	△51
合計	3,701	5,780

(注)1. 「販売費及び一般管理費」に含まれる株式報酬費用は、マークル社の完全子会社化に伴い創設した当社株式を用いた株式報酬制度から発生した株式報酬費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年1月1日より、事業変革の加速と経営の更なる高度化を実現し、事業成長と持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバル経営を推進するワン・マネジメント・チーム「グループ・マネジメント・チーム」を組成し、世界の4事業地域を直接統括する経営体制になりました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは、従来の「国内事業」及び「海外事業」の2セグメント制から、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4セグメント制に変更しております。

また、前連結会計年度において「海外事業」に含めておりましたロシア事業及び海外事業に帰属する全社機能に関する損益及び資産は、第1四半期連結累計期間より、「消去/全社」へ変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。これに伴い、前連結会計年度において、「消去/全社」の収益は16,614百万円増加、売上総利益は16,611百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は34,932百万円減少、セグメント資産は18,895百万円減少、減価償却費及び償却費（買収により生じた無形資産の償却を除く）は3,286百万円増加、持分法で会計処理されている投資は45百万円増加、資本的支出は1,324百万円増加しております。また、これに伴い、当連結会計年度において、「消去/全社」の収益は23,573百万円増加、売上総利益は23,573百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は34,448百万円減少、セグメント資産は42,087百万円減少、減価償却費及び償却費（買収により生じた無形資産の償却を除く）は2,916百万円増加、持分法で会計処理されている投資は49百万円増加、資本的支出は1,478百万円増加しております。

4. 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービス及び情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、コーポレート領域の専門機能の提供、事務所賃貸、ビルサービス等の業務を行っております。

製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
広告業	1,138,203	1,182,233
情報サービス業	106,884	121,577
その他の事業	1,312	741
合計	1,246,401	1,304,552

5. 地域に関する情報

(1) 外部顧客からの収益

海外のうち、米国に帰属する収益は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ294,930百万円及び308,629百万円であります。当該金額は、原則として顧客の所在地を基礎としております。

(2) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産、使用権資産及び投資不動産）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
日本	171,106	177,058
海外（英国及び米国等）	959,925	1,061,455
合計	1,131,031	1,238,513

(注) 1. 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2. 海外の中には、特定の国に紐づかないのれん及び無形資産が、前連結会計年度においてそれぞれ726,467百万円及び143,945百万円、当連結会計年度においてそれぞれ807,901百万円及び157,475百万円含まれております。

6. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益又は損失及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)	223.33円	△40.52円
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)	221.96円	△40.52円

2. 基本的1株当たり当期利益又は損失及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益又は損失及び 希薄化後1株当たり当期利益又は損失 の計算に使用する当期利益又は損失		
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失(△)	59,847	△10,714
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益又は損失 の計算に使用する当期利益又は損失(△)	59,847	△10,714
利益調整額		
関係会社の新株予約権	△1	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 の計算に使用する当期利益又は損失(△)	59,846	△10,714
基本的1株当たり当期利益又は損失及び 希薄化後1株当たり当期利益又は損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益又は損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	267,974千株	264,401千株
業績連動型株式報酬制度	1,618千株	—
希薄化性潜在普通株式の影響	譲渡制限付株式報酬制度 34千株	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	269,627千株	264,401千株
逆希薄化効果を有するため、 希薄化後1株当たり当期損失の算定に 含めなかった金融商品の概要	—	業績連動型株式報酬制度 81千株 譲渡制限付株式報酬制度 33千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：1,000万株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：200億円（上限）
- (4) 取得する期間：2024年2月15日～2024年10月31日
- (5) 取得の方法：東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付（予定）